

第30回復興推進委員会議事要旨

1 日時：令和元年7月3日（水）17：00～18：30

2 場所：中央合同庁舎4号館4階 共用第2特別会議室

3 出席委員：

伊藤委員長、秋池委員長代理、岩淵委員、内堀委員、大山委員、菊池委員、白根委員、白波瀬委員、田村委員、中田(ス)委員、中田(俊)委員、松本委員、若菜委員、森岩手県復興局副局長（達増委員代理）、佐藤宮城県東京事務所長（村井委員代理）

4 議事要旨：

(1) 有識者からのヒアリング

特定非営利活動法人みんぷく理事 赤池 孝行 氏よりヒアリングを行った。

(2) 意見交換

委員からは、次のような質疑、意見があった。

- 復興公営住宅の団地で、経験を持った方が集まり、地域を支援する活動は意義ある試みと思う。なぜ団地を単位に自治会をつくったのか。
- (有識者回答) 個々の意見は容易に通らないが、自治会の提案であれば意見が通りやすくなることや情報量が増えることをメリットとしてお伝えした。
- 当初は、地域間摩擦などの課題があると言われていたが、拠点をつくることにより、どのように解消していったのか。
- (有識者回答) 地域間摩擦・課題の解消は、時間の経過によるところもある。一方で、地域の特性や引き受けてくれた役員の活躍が大きい。
- 発災から5年、10年たつ中で、被災自治体と通常の自治体に違いはあるか。また、みんぷくのような中間支援が今後どういう役割を果たすと思うか。
- (有識者回答) 基本的には年数がたつほど通常の自治会との差はなくなり、後継者不足が共通の課題となっている。また、みんぷくが歩いてきた道は、日本全体が抱えている少子高齢化や過疎の問題であり、そこで得られた知見は地域再生等のサポートに役立つのではないか。
- 行政ではない中間組織の役割は重要と思うが、コメントがあれば。また、自治会について、会をまとめてくれる人をどう探すか。

○（有識者回答）阪神・淡路大震災があって、その後、特定非営利活動促進法ができて、NPOと行政が理解し合いながら、育てられてきたと思う。NPOはやはり自由な発想と突破力があり、特に発災直後から人手が必要な時などに、NPOは力を発揮できたのかなと思う。

会長を私たちが探すときは、団地の入居説明会にみんぷくの交流員が参加して、より多弁な人や笑わせようとしている人をメモして、話好きな人を狙ってアプローチしている。一方で、熱心な方が疲弊してしまうこともあるので、次の人が、やりやすいように、スリムにするなど、一緒に考えるようにしている。

（３）東日本大震災の復興施策の総括について

伊藤委員長より、復興施策の総括については、渡辺大臣から、年内に政府として復興・創生期間後の復興に関する基本方針を定めることを目指しているため、その前提として、復興推進委員会において復興施策の総括を行っていただけないか、とのお話をいただいたので、委員会の下で、秋池委員長代理を座長とするワーキンググループを開催して議論を進めることとしたい、との説明があり、ワーキンググループの開催について、異議なく、決定された。

（４）復興庁からの説明

復興庁から、３月に見直しが行われた「『復興・創生期間』における東日本大震災からの復興の基本方針」及び復興施策の総括の進め方などについて、説明があった。

（５）３県からの報告・意見

福島県（内堀知事）からは、「ふくしま復興・創生に向けて」、岩手県（森復興局副局長）からは、「岩手県における東日本大震災津波からの復興の状況」、宮城県（佐藤東京事務所長）からは「令和２年度 国の施策・予算に関する提案・要望書の概要」について、報告・意見があった。

（６）意見交換

委員からは、次のような意見があった。

○ 福島１２市町村で、自治体が想定した形で、帰還がなかなか進まない状況があり、さらに、若い人の帰還がほとんどないというのは深刻。働く人にとって、この会社なら働きたいというようなところに補助金やインセンティブを出して誘致しないと、この現状は解決できないのではないか。

○ 再開した学校を支えていく社会のシステムというのは必要と思う。学校を地域で支え維持していくとともに、相互連関を担保できる工夫が必要。そこに、高齢者も関わってくれば、子供、地元企業人の循環がうまく機能して持続可能な社会への一歩が始まるのではないか。

- 被災した方のなりわいをつくっていききたいというエネルギーは非常に大きいので、活躍できる場をいかにつくるかは、日本国民全体の責任。次世代の水素エネルギーについて、いかに東北でアドバンテージを生んでいくのかについては、引き続き国で傾注いただきたい。
- 最近出た統合イノベーション戦略にも、非連続イノベーションこそが日本の将来と明言されている。被災地は、大震災により過去の経験や財産が失われたが、逆に言うと、非連続イノベーションの宝庫であるとも言える。
- 福島の肥満の子どもや体力・運動能力をみると、多少は改善しているけれど、震災前の水準に戻っていない。これからの政策の中で子どもたちの心と健康をしっかりと維持するということを盛り込んでいただきたい。
- 若者の定着のために、イノベーション・コースト構想の中に大学をつくってはどうか。そうすると、ある程度、若者が確実に来る。大学をつくることによって若者を集めるという提案があれば、応援したい。
- 3県の発表を聞いて同じ被災地でも強調される内容が違うことに驚いた。今後、復興が進むにつれ、各県の個別の課題を丁寧に拾い上げることが必要。また、効果検証にあたっては、外的評価だけでなく、人々がどう捉えてどう振る舞っていくかという内的評価も必要。
- 子どもの健康面について、継続的にデータを蓄積していただきたい。国の責任として子どもの成長を支えていくために必要。また、大学構想という提案があったが、先端技術研究を核に次世代を育て、次の世代に主役になってもらうという点で、いいモデルになると思う。大企業を誘致するのも良いが、地域間の交流を増やし、福島の子が進学して外に出ても、また戻ってきてもらうための支援や工夫があればよいと思う。
- 原子力災害に関してリスクコミュニケーションという言葉が多用されているが、フェアな言い方であるものの明瞭さを欠くのではないか。もちろん、デリカシーやバランスも必要だが、国として、一定の科学的な知見に基づいたポジションを明確にすべきで、リスクコミュニケーションという言葉の言い方を検討してはどうか。